

# 横浜市民生活白書2006を 読み解くための

## 用語集

その2

### 【ICT(情報コミュニケーション技術)とユビキタス社会】

一般にICT(情報技術)とよばれているものは、国連などの国際機関や総務省などでは最近、ICT(Information and communication(s) technology)という用語に置き換えられて使われている。ICTは「コンピュータとネットワークに関する技術」と一般的に理解されている。ビジネスなどのITを活用した情報化は、効率的なシステムを作ることに主眼が置かれている。しかし、第一部のエピソード9や第3部第2章Q5「情報格差とは何か?」でも取り上げたように、この白書でいう地域社会における情報化の目的は、コミュニティの持続的な発展を目的として、その成員間のコミュニケーションを活発化することである。ちなみにコミュニケーションの基本は、他者を他者として認め、相手の立場への思いやりや共感的な理解を図ることにある。それゆえにICTとは、選ばれし者が集権的に情報を使いこなし、発信するための道具ではなく、社会的な弱者も含めて、異なる立場にある市民がより親密に、洗練された形で意思疎通を図るための手段である。地域社会における住民自治と多様な主体間の合意形成についても、このよう

なコミュニケーションとそれに基づくルールづくりを抜きにしては、考えられない。また、インターネットなどの情報ネットワークに、いつでも、どこからでも誰もがアクセスできる環境となるユビキタス社会も、他者への思いやりや共感的な理解とモラル、またそれを形にした制度やルールを欠いてしまつては、社会的リスクを助長するだけの結果になりかねない。私たちの市民生活にとってより重要なのは、ITではなくICTなのだ。以上のことからこの市民生活白書では、固有名詞や情報機器以外は、あえてITをICTと言い換えて表現している。

### 【まだら模様の人口減少社会】

「人口減少社会」をめぐる議論は、21世紀に入ってから、研究者やジャーナリズムの間で盛んに展開されるようになってきている。人口減少社会が私たちにどうして幸福な社会であるかどうかということについては、論者によって見解が分かれている。

ただ確実に言えることは、2005年12月17日に報告された国勢調査の速報値によると、わが国の人口が2004年12月時点での約1億2783万人をピークにして2005年には約1億2776万

人(推計値)へと減少しており、国レベルでは「人口減少社会」が現実のものになったということである。

人口減少社会の市民生活の点からのメリットとしては、大都市では通勤・通学のラッシュが緩和される、地価が下がって広い家に住むことができるなどの点が指摘されている。一方で、課題として多くの論者が指摘するのが、人口減少が急速な少子高齢化、すなわち「生産年齢人口(働き手)の減少を伴うことで、経済規模が縮小し経済が沈滞すると共に、社会保険のシステムが崩壊するのではないか」ということである。

- このような生産年齢の減少に対する対応策の方向性としては、一般に
- ① 女性が子育てしながら働き続けることのできる環境を整備する
  - ② 高齢になつても働き続けることができる環境を整備する
  - ③ 外国人を受け入れ、働きやすい環境を整備する

この市民生活白書も以上の「人口減少社会」に関する基本的な論点は踏まえる形で編集されている。ただ、横浜の場合重要なのは当面は、全市的には人口が増加し続けるが、各地域ごとの状況を見る

と、人口が急増する地域もあれば、逆に減少する地域もあるという「まだら模様の人口減少社会」が訪れているという点である。そのため、地域によっては、人口が急増した成長・拡大期と同様のまちづくりが求められるケースもあれば、急速に進むまちぐるみの少子高齢化に対して早急に手を打つことが求められている地域もあるという複雑な状況になっているということを明らかにしているのが、この市民生活白書である。このことは、第2部の「ズームレンズでみる横浜の都市力・地域力」で明らかにしたように、従来までの行政区や市域という発想にとらわれずに、人口動態や人口構造、地形や歴史、生活文化のつながりによって「地域」を捉え直し、横浜のまちづくりやプロモーションのあり方を考えていくべきだということの市民生活白書のベースにある考え方も結びついている。

### 【持続可能性(Sustainability)】

この市民生活白書では、横浜という都市全体やそれぞれのまちの持続可能性を考えるとということも大きなテーマになっている。近年、わが国の都市政策やまちづくりのコンセプトとしても盛んに使われるようになってきている「持続可能性」

とは、もともと国際社会の新しい社会

開発の概念である「Sustainable Development = 持続可能な発展(開発)」からきた言葉である。「持続可能な発展(開発)」とは、1987年に国連の「環境と開発に関する世界委員会」が発表した「われらの共有の未来」と題する報告書において「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすこと」と定義され、その後1992年にブラジルのリオデジヤネイロで開催された国連環境開発会議(地球サミット)において、持続可能な開発(発展)の理念が公に合意され、具体的な行動計画として「アジェンダ21」が採択されたことにより、90年代に国連や国際会議において中心的に議論されるテーマとなった。

基本的には、

- ① 環境と開発を対立的に捉えるのではなく、地球環境が持続する範囲内での経済開発を進める「環境と経済の融和」
- ② 現在の世代が資源やエネルギーを使い果たしてしまい、次の世代に対して資源の枯渇した地球環境を残すことは避ける「世代間の公正」
- ③ 南北の国家間のエネルギーや資源の使用量の格差の是正に求められるような

「地域間の公正」

が考え方の大きな柱となっている。したがって、都市やまちレベルでの持続可能性を検討する際でも、環境の側面だけでなく、経済、社会、文化、空間など多様な視点から統合的に考えることが求められる

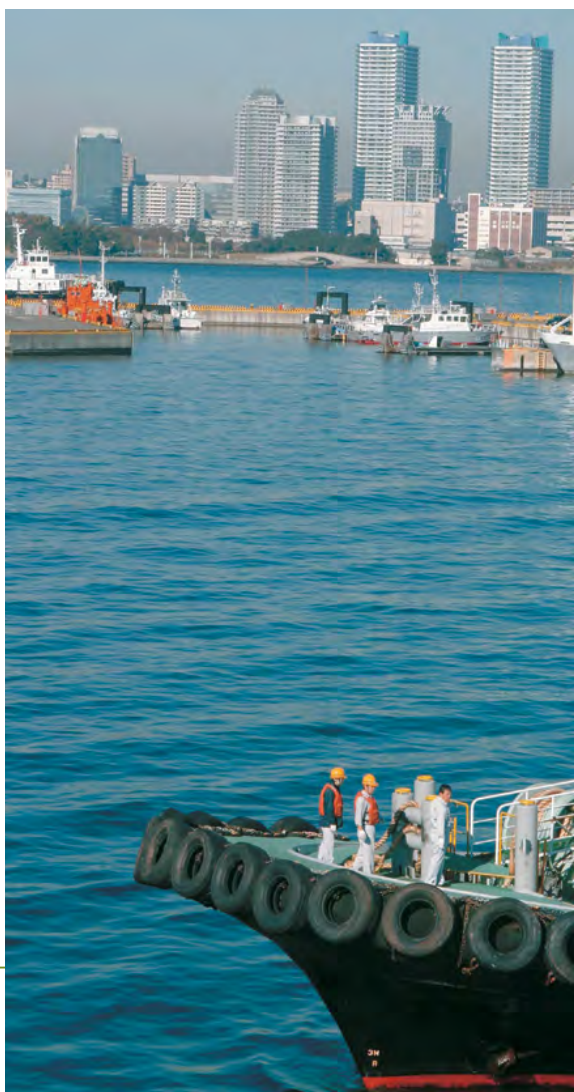
れるといえる。

この市民生活白書でも都市空間の持続可能性については、第3部2章のコラムで述べたように、徒歩でも暮らしやすい生活の多様な要素が、コンパクトな空間に凝縮して存在するまちづくりへの志向が基本的な論調となっており、また社会経済の持続可能性については、グローバル化する時代へのセーフティネットの意味も込めて、開かれたかたちでの地産地消の実現という考え方をベースにしている。なお、一般に「地産地消」とは、地域の生産物はなるべく地域内で流通・消費していこうという考え方として捉えられているが、この市民生活白書では、「地産地消」を農・水産物など生鮮品の生産と消費に限定するのではなく、ごみなど廃棄物資源等を含め、生産から廃棄・再生までのサイクルとして広くとらえている。さらに資金や資本などのマネーフロー、教育や福祉などの生活サービス、そして様々な生活情報の受発信などが、地域内で活発に循環するシステムの総体として考えている。もちろん地域内循環といってもそれは、閉ざされたものではなく、他地域に開かれ、らせん状に発展していくイメージを持つものである。

### 【内なる国際化と

### 外国につながる市民】

この市民生活白書の大きなテーマの一つは、地域社会の中での異文化理解と多文化共生をどのように進めていくかという、「内なる国際化」の課題について考える



ことにある。特にこの市民生活白書では、外国籍を持つ市民のみならず、中国からの帰国者など海外での生活が長い市民や日本に帰化しているが、外国にルーツを持つ市民も含めて、「外国につながる市民」という言い方をしている。内なる国際化の問題を、国籍の違いにとらわれず、みんなが同じ横浜市民であるということ

前提に、異なる文化を背景に持つ市民相互のコミュニケーションの問題として広く捉えたかったからである。ところで、この白書のエピソード8や第3部の第1章のQ&A、病気や高齢になった際の地域社会のセーフティネット」で取り上げたような地域社会において多文化共生を進める動きと海外の都市に対して横浜をセールスプロモーションし、国際会議や外資系企業、外国人観光客の誘致を行う国際的なプロモーション戦略とは、同じグローバル化の課題を取り扱

いながら、しばしば個々に独立した別個の議論ではないかと捉えられがちだ。しかしながら、たとえば2005年11月3日に開催された横浜市の長期ビジョンの市民提案の発表会の際の市内の高校生や大学生の合同チームによる「いわゆる日本人市民と外国につながる市民の相互理解が進み、異なる文化を背景に持つ全ての市民が暮らしやすい地域社会や街をつくることこそが、海外の企業や市民を横浜に呼び寄せ、横浜を国際港都として再発展させる道につながるのではないのか」という提案は傾聴に値しよう。確かに、異なる文化を持つ市民が日常的に暮らしにくい都市が、海外からの訪問者に対してホスピタリティを持っているとは、通常は考えられないことである。

内なる国際化と国際港都・横浜の再発展戦略とは、密接に結びついているものだと考えるべきであろう。